新型インフルエンザ対策は

市独自のマニュアルを作成する

名須川　晋 議員
（花巻クラブ）

Q 未知のウィルスである新型インフルエンザの世界的流行の危険性が強く指摘されている。一体いつ流行するのかまったく予想はついていないものの、国内での発生も確実視されており、国・都道府県において、また、最近は市・区レベルにおいてもそれぞれに応じた対応策が整備されつつある。本市においてもいつか必ず来ると思われる災害に備え実地に即した細かい危機管理対策を整備することは当然と考える、予防策の徹底や日用品の備蓄といった啓発も含め、方針について伺う。

A（市長） 国では平成17年に新型インフルエンザ対策行動計画を作成、19年には国内発生に対応したガイドラインを作成している。県でも平成20年に新型インフルエンザガイドラインを策定している。本市としては、県と連携協力し、適切な情報提供、相談窓口の設置等を行うほか、発生時に対応する職員の感染防止のためマスクや保護衣の準備など流行レベルに応じた対策を講じるとともに、感染症予防対策連絡協議会で市独自のマニュアルを作成したい。

新型インフルエンザ対策として、マスク・ゴーグル・手袋・コート・消毒剤などが必要とされています

平成２０年４月で創立６０周年を迎えた大迫高等学校

大迫高校存続への取り組み姿勢

地域と一体となって取り組む

近村　晴男 議員
（花巻クラブ）

Q 大迫地域の各界各層、50を越す団体のかたがたで構成する市民の会の大迫高校の存続と早池峰総合学科の設置を求める市民運動に対する見解と今後の対応を伺う。

A（教育長） 地元の高校存続を願う気持ちは理解できる。また、県との話し合いの中で高校存続や新学科設置の提案を行うことは当然のことと考える。高校の存廃は本来教育の視点で論ずるべきと考えるが、地域振興においても重要なことで、地域と一体となって市として取り組まなければならないと認識している。

中心地顔づくり事業

Q 中心市街地顔づくり懇談会の狙いと今後の取り組みを伺う。なお、進め方は地域のかたがたから具体的な顔づくりの絵を描かせ、5年程度のアクションプランを立て、官民協働で互いに責任を持って事業を遂行すべきと思うが見解を伺う。

A（市長） 各地区の中心市街地の閉塞状態を打開するきっかけづくりとしてスタートした。中心市街地の元気な地域づくり、まちづくりに結び付けていきたい。

大迫診療センター無床化撤回を

市として無床化は認められない

櫻井　肇 議員
（無会派）

Q 県医療局に対し、県立大迫地域診療センターの無床化案を撤回するべきであることを強力に申し入れるべきと考えるが見解を伺う。

A（保健福祉部長） 協議もなく納得できない。県議会で可決された決議案を県はしっかり受け止め、廃止後の地域医療の具体策を明示し地域住民に理解を得ない限り市として無床化は議れない。

社会教育の考え方は

Q 教育委員会行政を学校支援に特化することによって、大人が学ぶ力を弱めることにならないか。市の社会教育全体をどこで考えるのか。また、図書館等の社会教育施設運営に指定管理者制度導入を考えているか伺う。

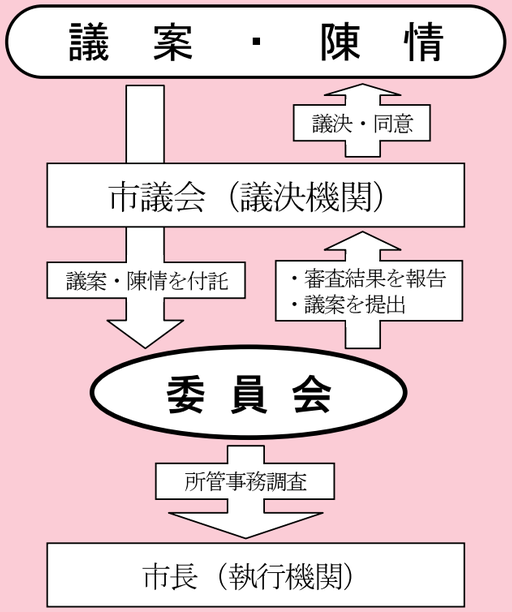
A（市長・教育部長） 生涯学習を地域づくりの一環と位置づけ、地域活動の中心となる人づくりにつながる事業を行っており、これが大人の学びの力の向上に結びつくと考える。社会教育については、生涯学習振興計画に基づき、拠点施設や各振興センターで事業を実施し、社会教育の推進を行う。指定管理者制度の導入は、施設の特殊性から現時点では難しい。

大迫地域診療センターは、大迫地区で唯一入院できる医療機関です

議会のしくみ②

委員会のしくみ

市議会で審議する議案などは数が多く、幅広い分野にわたっています。そこで、これらをいくつかの部門に分けて、専門的・能率的に審査するために委員会を設けています



常任委員会

条例の定めにより設置されており、「**総務常任委員会**」「**福祉常任委員会**」「**文教常任委員会**」「**産業建設常任委員会**」の４つがあります。議員はこれら４つのうち１つに所属することとなっています。

常任委員会は、議会から付託された議案、陳情等を審査し、また、その所管に関する調査を行います。

花巻市議会での任期は２年です。

議会運営委員会

常任委員会と同じく条例の定めにより設置されており、議会の運営を円滑に行うため、会期や議事運営などについて協議し、議会内の連絡調整などを行います。

花巻市議会での任期は２年です。

特別委員会

特定の事件や重要な問題について、必要に応じて議会の議決で設けられ、審査が終われば消滅します。

本市では、「**予算特別委員会**」「**決算特別委員会**」「**花巻空港対策特別委員会**」「**悪臭公害対策特別委員会**」「**はなまき市議会だより編集委員会**」が設けられています。